

# 高知憲法速報

№109 2007. 3. 8  
 発行：高知憲法会議事務局  
 088-872-3406  
 編集人 事務局 徳弘嘉孝

## 国民投票法案強行を狙う

3月7日の時事通信によると、与党は国民投票法案の月内衆議院通過のため、与党単独での強行を企んでいます。時事通信の要旨次の通り。

自民、公明両党は7日、憲法改正手続きを定める国民投票法案について、今月中に衆院通過させる方針を固めた。23日にも参院に送付したい考えだ。民主党が共同修正に応じないため、安倍晋三首相の意向を受け、与党単独での採決もやむを得ないと判断した。民主党など野党は強く反発しており、仮に衆院を通過しても、参院審議は難航必至とみられる。

衆院憲法調査特別委員会は7日の理事懇談会で、中山太郎委員長の職権で8日の委員会開催を決定。与党は同日の委員会で、採決の前提となる公聴会の15日開催を議決する方針だ。22日にも特別委で採決する。

## ホットニュース 8日の特別委員会は流会

憲法改悪反対共同センターからの情報によると、8日15時現在、9:30分から予定されていた衆議院憲法調査特別委員会は、開会できないまま本日は流会となりました。午前9:10分からの理事懇や理事会では民主、社民が審議をボイコットする戦術に出たため、与党の中に民主との決定的な亀裂を残すことは今後の「改憲」スケジュールに支障が出るとの危惧があること、全国から沢山の抗議要請FAXやメールが届いていること、急を聞いて駆けつけた多数の傍聴者の前で強行開会する姿を見せることは得策でない、などの判断から開会に至らなかったようです。午後1時からの衆議院本会議終了後、「本日の特別委員会は開かれぬ」との放送があり、理事会が休会状態で委員会は開かれぬことになりました。この結果、少なくとも15日の公聴会は開かれぬことが確実となりました。安倍首相の支持率低落傾向を、憲法改悪を前面にした改憲手続き法制定で反動的、ファッション的に打開しようとする国会運営は、国民的な反撃の前に一定の痛打を与える結果となりました。しかしたたかいはこれからです。引き続き徹底した宣伝、対話、署名を大規模に展開し、FAX、メール、ハガキなどあらゆる方法で安倍内閣と自民公明党を大きく包囲する運動を強めなければなりません。

## 署名集約状況 3/8 現在

会員団体名	署名目標	到達
県労連	20,000	3,976
県教組		1,133
高教組	10,000	221
私学教組		30
自治労連		1,778
県国公		2,145
福祉保育労	3,000	70
平和委員会	5,000	702
民青同盟		
新婦人	20,000	14,055
商工団体連合会	15,000	16,494
自由法曹団		
地域人権連		
高退協		100
治維同盟		
梅原憲作		
共産党県委員会	40,000	2,454
医労連		77
民医連		12,320
学習協		
山下道子法律事務所		
退教協		750
退婦教		3,340
農民組合		
その他		
街頭署名		3,354
小計		62,999
母連		11,449
うち重複集約(報告)分		9,269
有権者過半数目標/到達合計	331,000	65,179
こうち九条の会街頭署名		4,407

## 憲法会議が第42回全国総会

憲法会議は3月3日、全国総会を開きました。総会には19都道府県、15団体から46名が参加、「憲法会議の存在意義をかけたたたかいを」と決意あふれる発言が続きました。イタリア調査でさらに明らかになった改憲手続き法案の危険性(自由法曹団)、北朝鮮脅威論への適切な反論の重要性(日中)、一斉宣伝行動が予想を上回って大規模に取り組み反響も大きい(大阪)、新聞への意見広告運動が大きく広がって成功(長野)、団体間の共同に新たな前進(高知、宮城)などです。

## 3月9日午後5:15から街頭宣伝署名